

Q 日本経済・販売電力量の先行きと懸念材料は？

林田 元就

【大幅減少となった14年度の販売電力量】

2014年度の日本経済の動向を振り返ると、円安に伴うJカーブ効果(円安の後に生じる輸出数量の増加と輸入数量の減少)が顕在化し、外需は4年ぶりに増加した。しかし、内需は14年4月の消費増税による駆け込み需要の反動減と実質所得の落ち込みにより、民間消費を中心に大幅に減少した。その結果、実質GDPは前年度比0.9%減の526兆円と、リーマン・ショック後の09年以来5年ぶりの減少となった。

これを受けて、同年度の販売電力量(10社計)は、夏季の気温が前年比低め、冬季の気温が高めだったこともあり、前年度比3%減の8,230億kWhと、4年連続して減少した。資源エネルギー庁の電力調査統計によれば、この間の新電力の販売量は同24%増の282億kWhと大幅に増加しており、新電力への離脱の拡大もこの減少を助長した。

【16年度に向けて回復基調へ】

こうした状況の下、電中研短期マクロ計量経済モデルを用い、15・16年度の日本経済と電力需要動向を予測した。

主要な前提条件は以下の通り。新興国経済の減速に歯止めがかかり、世界経済は成長が持続、原油価格は緩やかに上昇する。国内の金融政策は、アベノミクスの第一の矢である量的緩和策が継続される。第二の矢の財政拡張策は、公共投資の抑制、消費増税、社会保障費の削減など緊縮姿勢に転換する。

その結果、「標準予測」では、15年度の実質GDPは前年度比1.9%増、16年度は同1.5%増と安定的な成長を持續する(図A)。震災復興投資の一巡から、公共投資の低迷が成長の押し下げ要因となる一方で、外需の回復に伴う企業収益の拡大で、雇用・所得環境が改善し、民間消費が増加に転じるほか、設備投資の増加が持続し、民需が成長を主導する。

販売電力量は、前段の経済の標準予測、14年度並みの気温、15年5月までの電気料金改定を前提として、両年度ともに前年度比0.6%増となる(図B)。電灯需要は、15年度は、家計所得の改善を主因に同0.8%増とプラスに転じるが、16年度は節電の一段の深掘り等で同0.1%減となる。その他需要は、料金上昇が減少要因になるが、生産増により、16年度にかけて同0.5~0.9%増となる。

【懸念される中国リスク】

日本経済が現在直面する最大のリスクとして、中国の金融危機の深刻化と大幅な経済減速が挙げられる。それが顕在化した場合には、世界経済や国際金融の縮小が生じ、日本経済や販売電力量に大きな影響が及ぶことになる。ここでは、15・16年度の実質世界輸入が、標準予測の前年度比4~6%増から、リーマン・ショック後の動向に相当する同10%減まで落ち込み、かつ、円高が標準予測の1ドル122円から同107円まで進行し

た場合を前提として試算した。

この場合、16年度の実質GDPは標準予測の前年度比1.5%増から同0.4%増まで減速、販売電力量は標準予測の同0.6%増から同0.1%減まで落ち込む(図A・B)。

日本経済が安定的な成長を持続し、販売電力量も増加に転じるとい標準予測は、かなり蓋然性が高い。しかし、中国リスクなど経済の不安定性に加え、新電力への離脱や省エネ・節電の動向など不確実な要因が多く、販売電力量の見通しには引き続き注視が必要である。

電力中央研究所 社会経済研究所 事業制度・経済分析領域 上席研究員

林田 元就 / はやしだ もとなり

2001年入所。専門は日本経済・電力需要の実証分析、応用計量経済学。

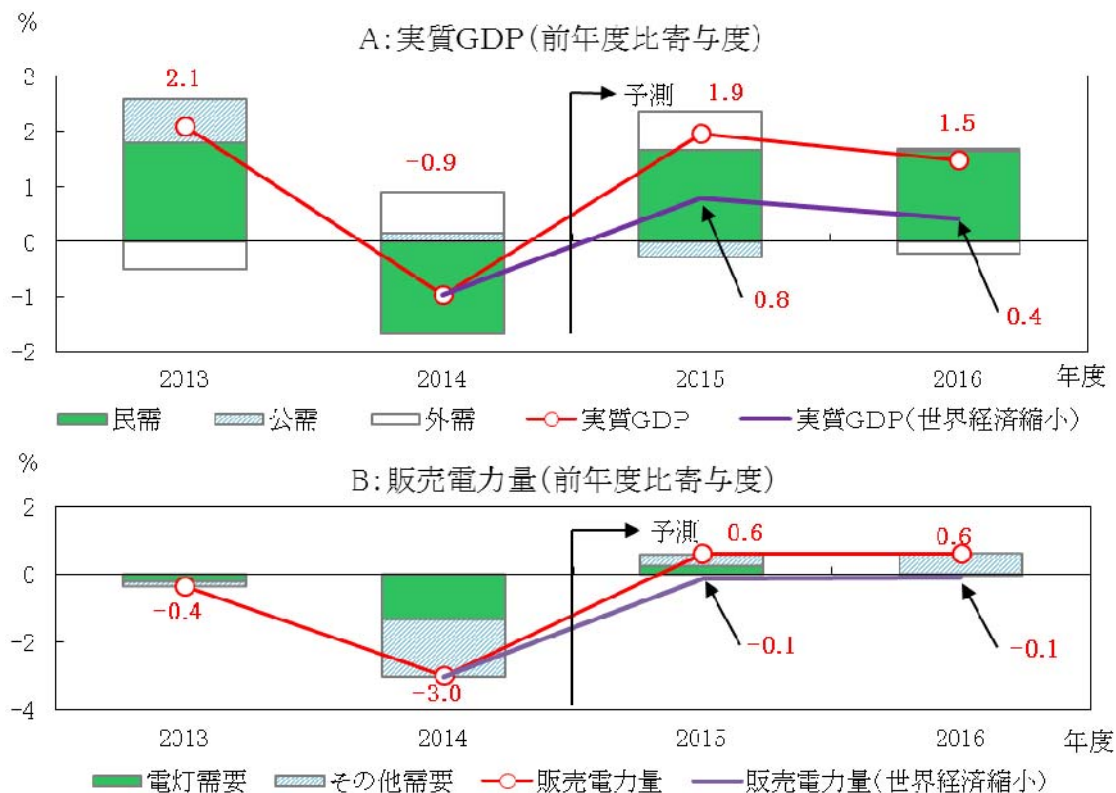


図 実質 GDP と販売電力量の予測 (前年度比)